

株主の皆様へ

川崎市川崎区田辺新田1番1号
(本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号)
ゲートシティ大崎イーストタワー)
富士電機ホールディングス株式会社
取締役社長 北 澤 通 宏

第134回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報のご案内

第134回定時株主総会招集ご通知に際しまして、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、次の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) への掲載によりご提供しておりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

また、株主の皆様にご提供しております「第134期報告書」のご参考情報として、次の事項に係る情報を掲載しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業報告の「重要な子会社の状況」に係るご参考情報 環 境 会 計

以 上

目 次

第134回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表…………… 1頁

計算書類の個別注記表…………… 6頁

「第134期報告書」に係るご参考情報

事業報告の「重要な子会社の状況」に係るご参考情報… 12頁

環境会計…………… 18頁

……………
(注)

1. 第134回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報
1～9頁に表示しております連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表に係る情報は、法令および定款に基づき、2010年6月7日の第134回定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) に掲載いたします。
2. 「第134期報告書」に係るご参考情報
重要な子会社の状況は、同報告書31頁記載の事業報告の「重要な子会社の状況」に係るご参考情報です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

53社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リ
ティルシステムズ(株)）

当連結会計年度において、富士電機モータ(株)、富士電機イー・アイ・シー(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、東
北富士電機(株)、西日本富士電機(株)および富士電機ハイテック(株)（いずれも連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、
富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社（連結子会社）を米国富士電機社（富士電機アメリカ社に商号変更）に、
富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社（連結子会社）を富士電機機器制御ヨーロッパ社（富士電機ヨーロッ
パ社に商号変更）に、富士電機総設(株)（連結子会社）および古河総合設備(株)を富士電機E&C(株)（富士古河E&C(株)に
商号変更）に、富士電機アドバンステクノロジー(株)（連結子会社）を当社に、それぞれ吸収合併しました。また、
会社清算に伴い、(株)富士電機ガスタービン研究所と富士エクサス(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても
連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社および関連会社の数

持分法適用非連結子会社の数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社）

持分法適用関連会社の数

3社（富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士ファーマナイト(株)と富士電機エンジニアリング社の2
社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益 および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につい ては持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で
実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品および仕掛品

主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
り算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用
しております。

本連結注記表に係る連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、2010年6月7日付で株主の皆様のお届出住所宛に
お送りしました「第134期報告書」の41～43頁に掲載しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)〔企業会計基準第19号 2008年7月31日〕を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ) その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は7,389百万円増加し、営業利益は631百万円増加し、経常損失は631百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,485百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産	
現金および預金	60百万円
建物および構築物	8,431百万円
機械装置および運搬具	3百万円
土地	8,982百万円
投資有価証券	364百万円
計	17,842百万円

上記に対応する債務

支払手形および買掛金	9百万円
短期借入金	7,350百万円
長期借入金	3,883百万円
計	11,242百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 250,631百万円

3. 偶発債務（保証債務）

金融機関の借入等に対する債務保証	
従業員	3,275百万円
その他2社	1,202百万円
計	4,477百万円

4. 受取手形割引高 46百万円

連結損益計算書に関する注記

特別損失における事業構造改革費用は、事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、人員対策に係る費用7,367百万円、固定資産に係る費用4,698百万円、たな卸資産に係る費用632百万円、事業拠点移転に係る費用1,084百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式（注）	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	2010年3月31日	2010年6月8日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する注記

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。
 運転資金は主として短期借入金およびコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金および社債により調達しております。
 受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。
 デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対して先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、原材料価格変動リスクに対して商品スワップ取引を、それぞれ各リスクのヘッジを目的として、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する注記

2010年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金および預金	37,344	37,344	—
(2) 受取手形および売掛金	223,107	223,032	△74
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	211,126	211,126	—
(4) 支払手形および買掛金	(131,746)	(131,746)	—
(5) 短期借入金	(94,100)	(94,100)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(18,000)	(18,000)	—
(7) 社債	(111,010)	(110,211)	△798
(8) 長期借入金	(126,680)	(124,948)	△1,731
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	159	159	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金および預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形および売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形および買掛金、(5) 短期借入金、ならびに(6) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) デリバティブ取引
先物為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、金利スワップ取引および商品スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理によるものは、それぞれ、ヘッジ対象とされている受取手形および売掛金ならびに支払手形および買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております（上記(2)(4)(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額8,093百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日）を適用しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	250円28銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円46銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、当社グループの持続的成長の基盤づくりに向けた財務体質強化を目的として、2010年5月7日開催の取締役会において、下記の投資有価証券を売却することを決議し、同年5月10日に当該有価証券を売却しました。

(1) 売却先	みずほ証券株式会社
(2) 銘柄	ファナック株式会社の普通株式
(3) 売却株数	9,899,000株
(4) 売却価額	91,282百万円
(5) 売却益	30,176百万円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - ② リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (4) その他計算書類作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,004百万円
2. 偶発債務(保証債務)
金融機関の借入等に対する債務保証

富士電機デバイステクノロジー(株)	27,994百万円
富士電機フィアス(株)	26,838百万円
マレーシア富士電機社	16,683百万円
富士電機半導体マレーシア社	8,917百万円
フィリピン富士電機社	1,739百万円
従業員	3,143百万円
その他	792百万円
計	86,110百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	13,333百万円
長期金銭債権	63,912百万円
短期金銭債務	8,523百万円

本個別注記表に係る貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書につきましては、2010年6月7日付で株主の皆様のお届出ご住所宛にお送りしました「第134期報告書」の45～47頁に掲載しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,445百万円
営業収益	17,627百万円
仕入高	683百万円
営業費用	4,681百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	31,824,451株
------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	4,866百万円
投資有価証券	506百万円
退職給付引当金	752百万円
有形固定資産	126百万円
その他	1,218百万円

繰延税金資産小計 7,469百万円

評価性引当額 △6,314百万円

繰延税金資産合計 1,155百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △35,126百万円

投資有価証券 △3,616百万円

退職給付信託設定益 △674百万円

繰延税金負債合計 △39,417百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △38,262百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械および装置	127	103	23
工具器具および備品	680	503	177
ソフトウェア	14	13	1
合計	823	620	202

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 148百万円

1年超 60百万円

合計 209百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 125百万円

減価償却費相当額 116百万円

支払利息相当額 3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記
子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機システムズ(株)	所有 直接100%	研究開発の受託等 役員の兼任	グループ運営収入の受取(注1) 研究受託収入の受取(注2)	2,063 6,628	— —	— —
子会社	富士電機アドバンステクノロジー(株)	所有 直接100%	研究開発の委託 役員の兼任	委託研究費の支払(注3)	2,092	—	—
子会社	富士電機フィアス(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付(注4)	81,800	短期貸付金	1,000
				貸付金の回収	129,300	長期貸付金	59,300
			資金の預け	貸付金利息の受取(注4)	1,047	未収入金	468
				資金の預け(注5)	4,639	預け金	5,462
債務の保証	債務保証(注6)	26,838	—	—			
子会社	富士電機デバイステクノロジー(株)	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任 債務の保証	資金の貸付(注7)	4,186	長期貸付金	4,186
				債務保証(注8)	27,994	—	—
子会社	マレーシア富士電機社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注9)	16,683	—	—
子会社	富士電機半導体マレーシア社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注10)	8,917	—	—
子会社	旭アセツマネジメント(株)	所有 直接99.04%	債務の保証	会社整理損失(注11)	1,141	未払金	1,528
子会社	富士エクサス(株)	所有 直接100%	債務の保証	会社整理損失(注12)	626	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 富士電機システムズ(株)からのグループ運営収入は、当社で行っているグループ全体の運営に関わる業務の対価であります。なお、このグループ運営収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に受け取っております。
- (注2) 富士電機システムズ(株)からの研究受託収入は、当社グループ全体で行うべき基礎研究ならびに新事業・新規製品の戦略的な研究開発のために、当社で取りまとめて計上しているものであります。なお、この研究受託収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に取りまとめております。
- (注3) 富士電機アドバンステクノロジー(株)に対する委託研究費は(注2)の研究受託収入を原資としているものであります。なお、富士電機アドバンステクノロジー(株)は、2009年10月1日付で当社に吸収合併されたことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
- (注4) 富士電機フィアス(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。
- (注5) 富士電機フィアス(株)に対する預け金金利は市場金利を勘案して決定されております。取引金額は、年間取引の純増減額を記載しております。
- (注6) 富士電機フィアス(株)の発行するコマーシャル・ペーパー、リース債務、借入金に対する保証であります。
- (注7) 富士電機デバイステクノロジー(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。
- (注8) 富士電機デバイステクノロジー(株)の富士電機フィアス(株)からの借入金に対する保証であります。
- (注9) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。
- (注10) 富士電機半導体マレーシア社の銀行からの借入金に対する保証であります。
- (注11) 当社が債務保証を行っている旭アセツマネジメント(株)の会社整理に伴う損失であります。
- (注12) 当社が債務保証を行っている富士エクサス(株)の会社整理に伴う損失であります。なお、富士エクサス(株)は、清算結了したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	288円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円34銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、当社グループの持続的成長の基盤づくりに向けた財務体質強化を目的として、2010年5月7日開催の取締役会において、下記の投資有価証券を売却することを決議し、同年5月10日に当該有価証券を売却しました。

(1) 売却先	みずほ証券株式会社
(2) 銘柄	ファナック株式会社の普通株式
(3) 売却株数	9,899,000株
(4) 売却価額	91,282百万円
(5) 売却益	30,176百万円

以 上

「第134期報告書」に係るご参考情報

事業報告の「重要な子会社の状況」に係るご参考情報

■ 富士電機システムズ株式会社

1. 会社概要 (2010年3月31日現在)

■本店	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体、画像周辺機器の開発、製造、販売、サービスならびにこれらに関するソリューションの提供
■売上高	328,971百万円 (2009年度)
■資本金	25,000百万円
■従業員数	7,735名

2. 役員 (2010年3月31日現在)

		(所有する当社株式の数)
取締役社長	白 倉 三 徳	(114,000株)
取締役副社長	山 添 勝	(97,000株)
常務取締役	松 村 基 史	(55,000株)
常務取締役	奥 野 嘉 夫	(39,000株)
取締役(非常勤)	伊 藤 文 夫	(59,000株)
取締役	江 口 直 也	(41,000株)
取締役	米 山 直 人	(45,000株)
取締役	田 中 滋 夫	(38,000株)
取締役	篠 澤 達 雄	(43,000株)
取締役	柳 沢 邦 昭	(46,000株)
取締役	菅 井 賢 三	(35,000株)
取締役	日 下 高	(32,000株)
取締役	藤 平 龍 彦	(46,000株)
取締役	宮 坂 忠 志	(11,000株)
取締役	加 藤 昌 彦	(13,000株)
常勤監査役	木 内 吉 久	(43,000株)
監査役(非常勤)	吉 田 克 巳	(77,000株)

3. 2009年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	212,710	流 動 負 債	205,662
現金および預金	2,531	支払手形および買掛金	91,331
受取手形および売掛金	124,234	前 受 金	23,851
たな卸資産	45,703	そ の 他	90,479
その他の	40,240	固 定 負 債	116,921
固 定 資 産	180,605	負 債 合 計	322,583
有形固定資産	60,008	【純資産の部】	
無形固定資産	3,103	株 主 資 本	69,363
投資その他の資産	117,493	資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	17,912
		利 益 剰 余 金	26,450
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,368
		純 資 産 合 計	70,732
資 産 合 計	393,315	負 債 純 資 産 合 計	393,315

金 融 債 務 残 高	153,528
-------------	---------

■損益計算書の要旨 (自2009年4月1日 至2010年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	328,971
売 上 原 価	260,630
売 上 総 利 益	68,340
販 売 費 および 一 般 管 理 費	52,939
営 業 利 益	15,401
営 業 外 収 益	2,573
営 業 外 費 用	3,527
経 常 利 益	14,447
特 別 利 益	10,356
特 別 損 失	1,401
税 引 前 当 期 純 利 益	23,402
法 人 税、住 民 税 および 事 業 税	5,977
法 人 税 等 調 整 額	△3,030
当 期 純 利 益	20,455

■ 富士電機デバイステクノロジー株式会社

1. 会社概要 (2010年3月31日現在)

■本店	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■本社事務所	山梨県南アルプス市飯野221番地1
	(注) 上記の本店は登記上の本店であり実際の本社業務は本社事務所において行っております。
■主要な事業内容	ストレージデバイスの開発、製造、販売
■売上高	69,923百万円 (2009年度)
■資本金	27,500百万円
■従業員数	592名

2. 役員 (2010年3月31日現在)

		(所有する当社株式の数)
取締役社長(非常勤)	伊 藤 晴 夫	(188,000株)
取締役副社長	浅 村 淳	(35,400株)
取 締 役	山 本 輝 男	(46,000株)
取 締 役	大 月 章 弘	(39,000株)
常 勤 監 査 役	西 本 秀 夫	(27,000株)
監査役(非常勤)	平 田 敬 一	(50,000株)

3. 2009年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	32,980	流 動 負 債	24,207
現金および預金	25	買掛金	12,746
売掛金	16,136	その他の債	11,460
たな卸資産	2,303	固 定 負 債	34,144
その他の資産	14,514	負 債 合 計	58,351
固 定 資 産	44,241	【純資産の部】	
有形固定資産	12,575	株 主 資 本	18,870
無形固定資産	15	資 本 金	27,500
投資その他の資産	31,649	資 本 剰 余 金	31,004
		利 益 剰 余 金	△39,633
		純 資 産 合 計	18,870
資 産 合 計	77,222	負 債 純 資 産 合 計	77,222

金 融 債 務 残 高	32,181
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2009年4月1日 至2010年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	69,923
売 上 原 価	76,130
売 上 総 損 失	△6,206
販売費および一般管理費	9,329
営 業 損 失	△15,536
営 業 外 収 益	474
営 業 外 費 用	1,289
経 常 損 失	△16,351
特 別 利 益	51
特 別 損 失	1,158
税引前当期純損失	△17,458
法人税、住民税および事業税	△4,074
法 人 税 等 調 整 額	△7,558
当 期 純 損 失	△5,825

■ 富士電機リテイルシステムズ株式会社

1. 会社概要 (2010年3月31日現在)

■本店	東京都千代田区外神田六丁目15番12号
■主要な事業内容	自販機、フード機器、通貨機器等の開発、製造、販売、サービス
■売上高	115,524百万円 (2009年度)
■資本金	9,789百万円
■従業員数	2,340名

2. 役員 (2010年3月31日現在)

		(所有する当社株式の数)
取締役社長	西垣博志	(89,000株)
取締役副社長	朝日秀彦	(41,143株)
常務取締役	青影佳享	(43,000株)
取締役	森久夫	(43,030株)
取締役	牟田口照恭	(43,000株)
取締役	加藤欣之	(38,000株)
取締役	小野田誠	(43,000株)
取締役	松本浩二	(18,000株)
常勤監査役	倉田民男	(38,000株)
監査役(非常勤)	平田敬一	(50,000株)

3. 2009年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	50,224	流 動 負 債	49,166
現金および預金	127	買 掛 金	28,729
受取手形および売掛金	32,201	そ の 他	20,436
たな卸資産	11,218	固 定 負 債	2,329
その他の	6,677	負 債 合 計	51,495
固 定 資 産	30,679	【純資産の部】	
有形固定資産	16,235	株 主 資 本	29,225
無形固定資産	908	資 本 金	9,789
投資その他の資産	13,536	資 本 剰 余 金	9,178
		利 益 剰 余 金	10,257
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	183
		純 資 産 合 計	29,408
資 産 合 計	80,904	負 債 純 資 産 合 計	80,904

金 融 債 務 残 高	12,495
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2009年4月1日 至2010年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	115,524
売 上 原 価	98,234
売 上 総 利 益	17,290
販売費および一般管理費	18,521
営 業 損	△1,231
営 業 外 収 益	482
営 業 外 費 用	352
経 常 損 失	△1,101
特 別 利 益	20
特 別 損 失	6,598
税引前当期純損失	△7,679
法人税、住民税および事業税	△991
法 人 税 等 調 整 額	1,212
当 期 純 損 失	△7,900

環境会計 (2009年度)

富士電機グループは、環境保全への取り組みを持続可能な企業経営に不可欠なものと考え、「グループ環境ビジョン2020」に基づき環境負荷低減に取り組んでおります。生産時CO₂の削減や省エネルギー・創エネルギー製品の拡大による地球温暖化対策を進めるとともに、海外の化学物質規制に対応した体制の構築、生物多様性ガイドラインの推進等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

その一環として、環境省のガイドラインに準拠した「環境会計」に基づき、毎年、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握、分析しております。

1. 環境保全コスト

(単位：百万円)

事業活動に応じた分類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)	内 訳	
			投資額	費用額
①事業エリア内コスト		1,458 (△250)	613	845
公害防止コスト	排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等	621 (△236)	311	310
地球環境保全コスト	省エネルギー装置の導入、維持管理費等	446 (+19)	296	150
資源循環コスト	廃棄物の減量化、維持管理費等	391 (△33)	6	385
②上・下流コスト	廃製品の処理費等	22 (△5)	0	22
③管理活動コスト	社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測定、環境保全対策費	519 (△91)	14	505
④研究開発コスト	省エネルギー等の環境保全のための研究開発費	6,966 (+2,068)	1,149	5,817
⑤社会活動コスト	緑地保全、緑化費および環境活動支援費等	108 (△15)	1	107
⑥環境損傷コスト	汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等	26 (△15)	0	26
合 計		9,099 (+1,692)	1,777	7,322

2. 環境保全対策に伴う経済効果 (貨幣単位)

(単位：百万円)

分 類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)
収 益	リサイクルにより得られた有価物売却額	1,010 (△401)
節 約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	254 (+156)
推 定 的 効 果	顧客使用時のエネルギー削減費	8,080 (+7,702)
合 計		9,344 (+7,457)

(注) 1. 「推定的効果」は、製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。
効果(円) = Σ [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間国内出荷数 × 電力目安単価] (電力目安単価：10円/kWh)

2. 「推定的効果」は、従来の環境配慮製品(自販機、インバータの一部など)に、太陽電池、地熱発電システムなどの創エネルギー製品を加えて計上しております。

以 上